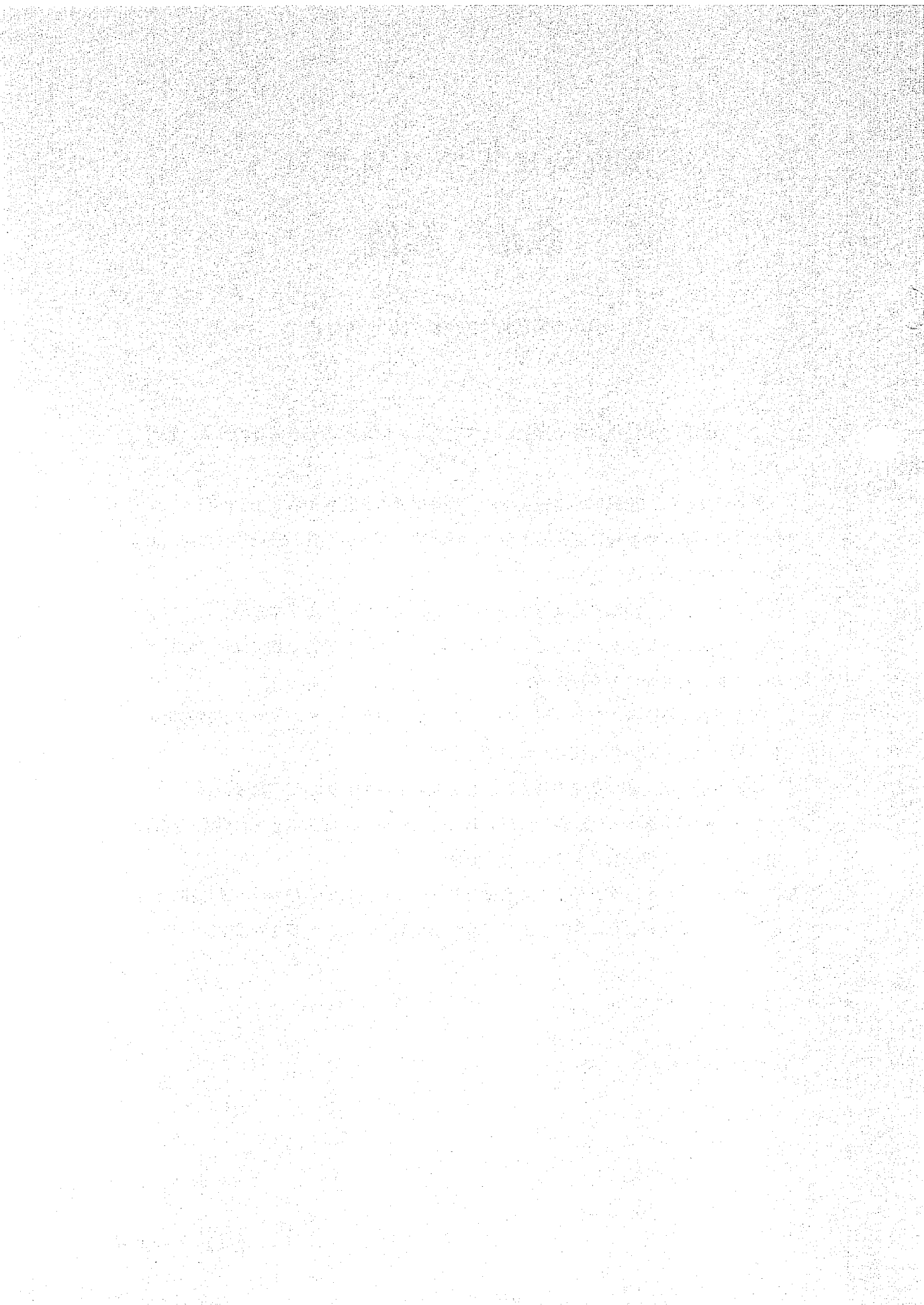


2019 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙には、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類があります。
3. 解答は、必ず解答欄に記入およびマークしてください。解答欄以外への記入およびマークは無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。また、マーク解答用紙を記述解答用紙の下敷きに使用しないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. マーク解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。



I 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(36点)

経済活動を行う主体のことを経済主体といい、主として家計、企業、および政府が存在する。企業は、土地、資本、労働力等の生産要素を組み合わせる生産活動を行い、利潤を獲得することを目的としている。

企業は、国や地方公共団体等によって出資・運営される と、個人や私的団体によって出資・運営される私企業に大別される。私企業は、個人企業と法人企業に分けることができ、法人企業の中でも会社法に基づいて設立されるものを会社という。会社の中でも特に株式会社は、今日の企業の中で中心的な役割を果たしている。

株式会社においては、出資者である株主は、 において1株当たり1票の議決権を有するほか、持ち株比率に応じて株式会社の運営・監視に関する様々な権限を与えられている。 では、株式会社の重要な決定や、取締役等の経営者の選出が行われる。株式会社の日常的な経營業務は、経営者によって行われる。日本の大企業では、従業員として雇用された者が、社内での昇進を経て、取締役等に選任されることが多いが、経営者を監督し経営の透明性を高めるために が選任される株式会社も増えている。

また、株主は、その出資額に応じて、株式会社の利潤の分配を配当として受けとる。なお、株式会社は、その利潤のすべてを配当として株主に分配するのではなく、利潤の一部を社内に蓄積して、事業への再投資等に資金を投入している。^A

日本の大企業の株主の構成をみると、従来は他の大企業や銀行等による株式保有(株式の相互持合い)が多かったが、1990年代以降は相互持合いの解消が進み、年金基金等の^B機関投資家の保有比率が上昇している。このことは株式会社のコーポレート・ガバナンスに影響を与え、株主重視の傾向を強めている。上記の の増加もその一例である。

他方で、今日では、企業は利潤の追求のみを目的とするのではなく、利害関係者全体の利益に配慮すべきとする企業の社会的責任(CSR)が強調されている。企業の社会的責任の内容には、法令の遵守や、フィランソピー、^Cメセナ等の社会貢献活動が含まれる。

また、経済のグローバル化に対応して、大企業のみならず中規模の企業も、生産拠

点を日本国内から海外に移転するなど、海外進出を進めて多国籍企業となっている。

企業は、大企業と中小企業に分けることができる。中小企業の定義について、中小企業基本法は、表1のように業種に応じた異なる基準を設けている。

表1

業種	従業員数	資本金
製造業・建設業その他	300人以下	3億円以下
卸売業	100人以下	1億円以下
小売業	ア 人以下	イ 円以下
サービス業	100人以下	5000万円以下

中小企業は、日本経済にとって重要な役割を果たしている。2014年の統計によれば、中小企業は企業数全体の約 ウ %を占めており、雇用全体の約 エ %を創出し、出荷額の約50%を占めている。

中小企業は大企業とは違った特徴を持っている。株式会社には、 4 および 有限責任という特徴があるといわれているが、これは実際には特に大企業に当てはまる。中小企業では、株式会社であっても、株主と経営者が同一であるオーナー経営企業が多く、 4 がなされていない。また、経営者が会社の借入金を個人保証するなど、有限責任も不十分である。 2 が開かれない会社も少なくない。

中小企業には様々なタイプがある。例えば、特定の大企業からの業務の下請けを行う企業、新技術や新産業に挑戦する企業、ニッチ市場で活躍する企業などがある。

中小企業基本法は、基本方針の一つとして創業の促進を挙げている。しかし、日本の開業率は、他の先進国と比べて相当低い水準にある。開業率の引き上げは従来から課題となっており、2006年の会社法施行によって 5 制度の撤廃がなされて会社の設立が容易になった。

問1 表1の空欄（ア・イ）を埋めるのに最も適切な数字を、以下の選択肢（a～f）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 5000万 b. 1億 c. 5億
d. 500 e. 100 f. 50

問2 文中の空欄（ウ・エ）を埋めるのに最も適切な数字を、以下の選択肢（a～e）から選びなさい。解答はマーク解答用紙にマークすること。

- a. 10 b. 30 c. 50 d. 70 e. 99

問3 文中の空欄（1～5）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問4 下線部Aのように、会社が「利潤の一部を社内に蓄積」したものを何というか。漢字4文字で答えなさい。

問5 下線部B「機関投資家」の意味を20字以内で答えなさい。

問6 下線部C「メセナ」の意味を15字以内で答えなさい。

問7 下線部Dに関して、日本企業の海外進出の契機として、1985年のG5（5カ国財務相・中央銀行総裁会議）によるプラザ合意を挙げることができる。その合意の具体的内容について10字以内で答えなさい。

問8 下線部E「有限責任」の意味を40字以内で答えなさい。

問9 下線部F「ニッチ市場」の意味を25字以内で答えなさい。

問10 次の文のうち、正しいものにはイを、誤りを含むものにはロを、マーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 大企業と中小企業との間には、かつては賃金や生産性に大きな格差があったが、日本経済の成長の過程でそれらはほぼ解消されている。
- b. 1963年に制定された中小企業基本法は、大企業と中小企業の格差の是正を目的としていたが、1999年の改正により、中小企業の多様で活力ある成長発展へとその理念を変化させている。
- c. 大企業の企業城下町として中小企業が集積した地域としては、愛知県豊田市や、東京都大田区の工業地帯が有名である。

II 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(34点)

日本国憲法では、第 65 条において「行政権は、内閣に属する」とし、第 66 条 1 項で内閣は内閣総理大臣とその他の国务大臣によって構成されるとしている。大日本帝国憲法（明治憲法）では内閣総理大臣は同輩中の首席に過ぎなかったが、日本国憲法では第 66 条 1 項で内閣総理大臣を内閣の と位置づけ、内閣総理大臣の権限は大幅に強化された。^A

内閣の職務については、日本国憲法第 73 条において、一般行政事務のほか、法律の執行から予算の作成、恩赦の決定まで、様々な事務を担当することが規定されている。内閣全体の意思決定は において行われ、そこでは全会一致が原則となっている。そして、内閣のもとで実際の行政事務を担当し、政策を実施するのが行政機構であり、府、省、庁、委員会などの機関がある。

福祉国家化の進展とともに行政の役割が増大すると、行政権が立法権に優越する事態が生じたり、^B行政が特定の業界と癒着する問題が生じたりしたため、行政の統制のあり方が検討された。それとあわせ、行政が担う領域の拡大ともなって財政赤字が増大したため、行政の簡素化・効率化の必要性が認識された。このような背景のもとに、行政に関して 1980 年代から様々な改革が進められることとなった。^C

そして、行政運営の公正性・透明性を確保するため、1993 年に個人や民間企業の事業に関する許認可や行政指導に関して規定した 法が制定され、1999 年にはすべての人に中央省庁の行政文書の開示請求を認めた 法が制定された。

国の行政機構に関しても改革が進められた。行政のスリム化と内閣の機能強化を目指して 1998 年に 基本法が制定され、2001 年に行政機構が大幅に再編された。^D その再編においては、事務の効率化などを目的として、各省庁から一部の事業部門や研究部門などが分離され、新たに 法人が設置された。

行政機構の内部において事務を担当する公務員についても改革の対象となった。日本国憲法第 15 条 2 項において、「公務員は 者」と位置づけられているが、行政権の拡大とともに 公務員の汚職や腐敗が指摘されるようになった。^E そのため、公務員の規律を正すために 1999 年に国家公務員倫理法が制定されたり、国家公務員制度全体の見直しを進めるために 2008 年に国家公務員制度改革基本法が制定されたり

した。近年では国家公務員の人事制度についても改革が進められ、それによって公務員^Fの行動に変化が生じていることが指摘されている。

問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句を答えなさい。

問2 下線部Aに関し、内閣総理大臣の権限強化の一つとして、日本国憲法第68条で規定されている権限を答えなさい。

問3 下線部Bに関し、その一つの現象として「委任立法」が指摘されているが、その意味を60字以内で具体的に説明しなさい。

問4 下線部Cに関し、1981年に第二次臨時行政調査会が設置され、三公社の民営化が答申されたが、日本国有鉄道以外の二つの公社の名称を答えなさい。

問5 下線部Dに関し、内閣府について書かれた次の文のうち、正しいものにはイ、誤っているものにはロをマーク解答用紙にマークしなさい。

- a. 内閣府は内閣官房を再編する形で新設されたため、内閣府のもとに内閣官房が置かれている。
- b. 内閣府には省庁間の総合調整の権限が与えられている。
- c. 内閣総理大臣を補佐する総理大臣補佐官は内閣府に置かれている。

問6 下線部Eに関し、特定の政策分野に影響力を持ち、業界の利益を代弁する政治家との関係が問題視されたが、そのような政治家は何と呼ばれるか答えなさい。

問7 下線部Fに関し、2014年に内閣官房に設置された内閣人事局の任務について簡潔に答えなさい。

Ⅲ 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。(30点)

父と娘の対話

娘 今日学校の授業で、いろいろな国の男女平等について習ったんだけど、国ごとにずいぶん違いがあるんだね。日本ってまだまだなのかな。

父 男女平等を国際比較する試みはいくつか行われているようだね。世界経済フォーラム^Aが、各国のジェンダー間の格差を示すジェンダー・ギャップ指数を毎年発表しているんだけど、ジェンダー間の格差が小さい国から順位づけると日本は2017年では144カ国中114位だ。この指数によると、日本は健康や教育に関しては男女のギャップはあまりない。けれども、経済と政治への参加の度合いでは男女間のギャップがとても大きい。

娘 健康で高い教育も受けているのに経済や政治で活躍できていないってこと？ そいういえば、うちのクラスでも女子のほうが成績いいかも。

父 女性の年代で労働力率がどう変わるかをみた労働力率曲線は、日本においては 型の曲線を描くことが知られている。1年以上雇用されていた女性で、最初の子どもを出産するときに仕事を辞めてしまう人は54%を超えている。

娘 すごくもったいない気がするんだけど。

父 もったいないのも事実だけど、男女の平等は、まず社会的公正という点から不可欠だよ。日本国憲法第14条は法の下での平等を規定し、国民は性別などで差別されないと^Bしている。また憲法第 条は、家族生活における両性の本質的平等を定めている。国際的にも、1979年には国連総会で締約国に男女平等の推進を求める 条約が採択された。

娘 なんで日本は男女間のギャップが大きいんだろう。文化的伝統かなあ？

父 うーん、日本の女性就業率は高度成長期より前のほうが高かったんだ。日本は第二次世界大戦後に女性の就業率が下がった例外的な国だ。専業主婦が多いから男女が不平等だとは一概に言えないけれど、女性の雇用上の地位が上昇しなかったのは、むしろ高度成長期の雇用や社会保障の制度に背景があるんじゃないかな。

娘 どういうこと？

父 日本の大企業の賃金は、勤続年数の長さが業績、能力より重視される 4 型賃金というかたちをとってきた。これには、男性正社員に妻と子どもを養える賃金を給付する生活給という側面があって、ゆえに女性には早期退職が求められることもあったんだ。あるいは公的年金制度には、サラリーマンや公務員の被保険者の配偶者を 5 号被保険者として保険料の支払いを免除する制度がある。こうした制度が、女性が雇用から離れることを促したとも言える。

娘 でも、女性が活躍できる社会を目指す改革もいろいろすすんでるでしょ。

父 1985年には男女雇用機会均等法が成立し、1997年にはその改正が行われた。また、^C1999年には、男女の平等化のための基本法である 6 基本法ができた。でも同じ1999年に、労働者派遣法が改正されるなど労働市場の変容がすすむなか、雇用をめぐる男女同権化が大きくすすんだとは言いがたい。日本では、家事や育児の負担が女性に偏る度合いが大きなことも平等化の進展を妨げているね。

娘 友達のお姉さん、去年子どもができたんだけど、保育所が見つからなくてたいへんみたい。

父 1人の女性が一生の間に産む平均的な子どもの数は1.4程度と低迷している。子^D育て支援が十分でなく、しかも教育費の自己負担が高いと、子どもを産むのもなかなか難しくなってしまう。

娘 どうやって変えていけばいいのかなあ。

父 やはり政治の役割が大きだよ。様々な政策決定の現場に女性が参加できることが大事だね。2003年に政府は、管理職などの指導的地位で女性の占める割合を2020年までに少なくとも 7 %にしていく目標を決定したが、まだ達成の見通しは立っていない。各国では議会選挙での議席数や候補者数などについて一方の性が^E一定以上の割合になるように定める制度もとられるようになっている。日本では2018年には候補者男女均等法が成立したね。

娘 人口が減っていくのだから、誰もが活躍できる社会でないとね。

- 問1 文中の空欄（1～7）を埋めるのに最も適切な語句や数字を答えなさい。
- 問2 下線部Aに関して、ジェンダーという言葉の意味を20字以内で説明しなさい。
- 問3 下線部Bに関して、日本国憲法第14条において国民が差別される理由となつてはならないとしてとくに挙げられている事柄を「性別」・「信条」以外に3つ挙げなさい。
- 問4 下線部Cに関して、1997年の男女雇用機会均等法改正の内容を50字以内で説明しなさい。
- 問5 下線部Dに関して、この数字のことを何と呼ぶか答えなさい。
- 問6 下線部Eに関して、このような制度を一般に何と呼ぶか答えなさい。

